



Economic Survey of Japan, 2006

OECD 対日経済審査報告書 2006 年版 要旨

2002 年に始まった景気拡大により、日本は遂に 1990 年代初頭の資産価格バブルの崩壊という負の遺産を克服することができた。景気好転は、労働市況の改善と輸出の増加に裏打ちされ、プラスのインフレとともに 2007 年まで続くと思われている。しかし日本は、10 年来の停滞から脱却すると同時に、急激な人口高齢化を背景に中期的に堅調な成長を維持するための新たな課題に直面している。

新たな金融政策の枠組みの成功裡の実施。 日銀は、依然としてデフレ圧力が残っていることを考慮すれば、金利引き上げには慎重であるべきだ。日銀政策委員会が物価安定の理解を公表したことで金融政策の透明性は高まったが、0~2%の幅という選択はデフレに対する十分な緩衝とはならない。このため、インフレ幅の下限は引き上げられるべきである。長期金利の早期かつ大幅な上昇を回避することは、経済活動や財政状況、銀行部門に有益となる。銀行部門の財務健全化を促進するために、公的金融機関の役割を縮小し郵政公社の民営化を進めるべきだ。

財政再建の達成。 公的債務残高の対 GDP 比率が 170%を超える中、依然として巨額の政府財政赤字の削減が急務である。社会保障制度の改革や公共投資のさらなる削減などによる継続的な支出抑制を優先事項とすべきだ。しかし、人口高齢化との関連においては歳出の削減のみでは不十分であり、所得税の課税ベース拡大による歳入の増加が必要とされるとともに、消費税率の多少の引き上げも不可避であろう。『構造改革と経済財政の中期展望』を、2010 年代初頭までに少なくとも公的債務残高比率の発散を止めるために十分な規模の基礎的財政収支の黒字化達成に向けた、より詳細で拘束力の高い歳出入の施策案とすることで、政府の財政再建プログラムに対する信頼を維持することが重要である。

所得不平等と相対的貧困の縮小。 人口高齢化は、不平等指標の上昇や相対的貧困の拡大の一因であるが、労働市場における二重性も重要な要素である。正規労働者に対する雇用保護の緩和などの包括的アプローチにより、非正規労働者の使用の増加を反転させるべきである。また、公的社会支出の対象を片親などの社会的弱者により重点化すべきである。

生産性向上を促進させるためのイノベーション・システムの改善。 人口が高齢化する中で生産性の上昇率を高めるためには、研究開発システムや教育システムの改善により、日本におけるイノベーションへの高い投資水準に対するリターンを向上することが必要である。官民の研究機関間の連携を強化するためには、研究者の流動性を高めることが必要とされる。特にサービス部門とネットワーク産業における競争の強化は、技術の創造と普及の促進の鍵である。政府の科学技術政策は、民間部門の研究開発を促すためのフレームワーク（枠組み）条件を改善しつつ、優先分野の選択に起因する「政府の失敗」のリスクを抑え、また、製造業への偏重を避けるべきである。

日本の世界経済への統合の強化。 日本は、輸入浸透度、対日海外直接投資（FDI）残高、外国人労働者の流入に関して依然として比較的孤立した存在である。生産性上昇率を引き上げ、いくつかの部門における労働力不足に対処するためには、外国の財やサービス、FDI、外国人労働者をさらに活用することが重要である。この目標達成のためには、FDI や特に農業分野の輸入に対する障壁を軽減し、外国人労働者の流入規制を緩和することが必要である。

日本が直面する主な課題は何か？

日本は、1990年代初頭の資産価格バブルの崩壊に伴う長期の経済の停滞を遂に脱した。雇用、設備、負債の削減のための企業のリストラが概ね進展する一方、経済活動を圧迫してきた要素（資産価格の下落や銀行貸出の減少など）は鈍化または反転してきた。これにより、当初は輸出に主導された2002年の景気好転は、2005年初頭以降、内需主導の本格的な成長に発展した。この景気好転の力強さと持続期間は一部のインフレ指標を2006年第1四半期にプラスに押し上げ、企業部門および家計部門の景況感は1990年代初頭以来の最高水準となっている。政府の改革施策は、特に金融制度の強化を中心として、持続的で堅調な成長の基盤を築くため重要な役割を担ってきた。企業の設備投資や個人消費の回復傾向は今後も継続し、現在の日本の景気拡大は戦後最長となり、経済成長率は2006年および2007年に2～3%のペースで推移すると予測される。

しかし、中期的に景気拡大を維持するためには、いくつかの課題に対処する必要がある。

- *デフレを確実に終息させ、効果的な金融政策の枠組みを成功裡に実施する。* 時期尚早または規模が大きすぎる市場金利の大幅な上昇は、経済活動と財政状況の双方に重大なリスクを呈する。
- *人口高齢化が非常に急速に進むなか、財政の持続可能性を確保する。* 公的債務総額の対GDP比率が170%を超えるなか、巨額の政府財政赤字を削減する施策が急務である。
- *政府支出の増加を抑制しつつ、所得配分や貧困に関する新たな懸念に対処する。* 所得不平等の拡大と相対的貧困者の割合の増加は、さらなる経済改革のためのコンセンサスを弱める恐れがある。
- *生産性向上を促進すべくイノベーションシステムを改善する。* 人口高齢化により労働投入が鈍化するなか、生活水準の向上の維持に必要な生産性上昇を加速させるためには、イノベーションへの投資に対するリターンの向上が不可欠である。
- *グローバル化の便益をさらに享受するため、日本の世界経済への統合を強化する。* 生産性向上を加速させるためには、外国の財、サービス、資本、技術、人的資源をさらに活用することも必要とされる。

要するに、日本は、成長維持に必要とされる多様な経済改革を推進しつつ、独自のマクロ経済の状況に適した財政金融政策を実施する必要がある。

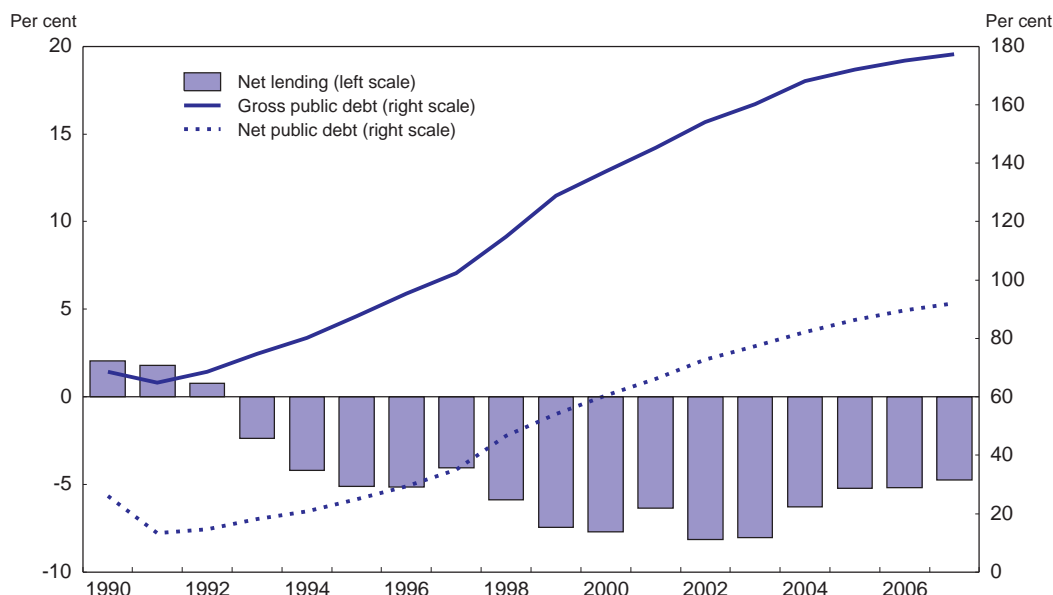
政策立案者は、金融政策ではゼロ金利政策からの退出、財政政策では持続不可能な巨額の財政赤字からの退出という「二重の出口戦略」への対処という課題に直面している。この出口戦略のための適切な速度とポリシーミックスを見出すのは困難な作業であり、マクロ経済の状況も考慮されなければならない。実体経済は著しく強化されたが、デフレ圧力は十分に克服されていない。さらに、長期名目金利の過度の上昇を防ぐため、中期のインフレ期待を望ましい水準に固定する必要がある。

どうすれば金融政策はマクロ経済目標の達成に資することができるか？

インフレは2006年の第1四半期にプラスに転じ、コア消費者物価指数（OECD定義、食品とエネルギーを除く）は前年比で0.2%上昇した。しかし、とりわけ個人消費やGDPデフレーターなど他の物価指標は下落が続いており、多少のデフレ圧力が残っていると考えられる。日銀は2006年3月、2001年に導入された量的緩和政策を解除した。この量的緩和政策は、銀行部門に膨大な流動性を提供することで金融部門の不安定性を未然に防ぎつつ、短期金利をゼロに維持し長期金利も低く抑えることで景気拡大を支えてきた。量的緩和の解除に伴い、日銀は、当面は短期金利をゼロに維持しつつ、2001年以降積み増してきた当座預金残高の削減を行っている。日銀は今後も変わらぬペースで長期

国債の購入を続ける予定だが、これは金融市場の安定性の維持に資すると考えられる。日銀政策委員会はまた、中長期的な物価安定の理解は0～2%であると公表し、初めてインフレ幅を明示した。

図 1. 日本の財政状況
一般政府、対 GDP 比率 (1)



1. 2005年、2006年、2007年のOECD予測
出典：OECD経済見通し79データベース

財政赤字 (左軸)
公的総債務残高 (右軸)
公的純債務残高 (右軸)

量的緩和とゼロ金利からの出口戦略は日銀にとって特別の課題である。政策委員会委員の物価安定の理解を公表したことで金融政策の透明性は高まるが、インフレ幅が毎年見直されるということは、中期的な市場予測に対する指針としてのインフレ幅の利便性を低める。3月に公表された枠組も、長期のリスクを抑えるためにゼロ金利を解除する時期について著しい柔軟性を日銀に与えるものである。経済がデフレから脱却する中で潜在成長率と需給ギャップの規模に関する不確実性を考慮すれば、日銀は金利引き上げには慎重であるべきだ。日銀は、ネガティブショックが日本をデフレに押し戻すリスクを最小限に抑えるため、インフレが十分にプラスとなっていることを確認する必要がある。インフレがプラスとなる 例え、コア消費者物価の1%上昇 まで待つことも、景気拡大を支える。これは、デフレに対する十分な緩衝を設けるため、日銀が物価安定の理解を見直し、インフレ幅の下限を引き上げるべきであることを示唆している。0%という下限はデフレに近すぎ安堵できないためだ。こうした金融政策へのアプローチは、金利引き上げをめぐる市場予測を和らげるものとなる。金利引き上げをめぐる市場予測は、為替相場の上昇を伴いながら、3月に量的緩和政策が解除された時点から5月にかけて長期金利が1.6%から2%に上昇した一因となった。GDPデフレーターの下落が続くなか、長期金利の時期尚早の上昇を回避することも財政再建の進展のために重要である。

長期金利の大幅かつ時期尚早の引き上げを回避することは、量的緩和政策の実施中に長期国債保有残高が大幅に増加した銀行にとっても有益となる。改善された銀行の経営状態を維持することは、昨今、1996年以來初めてプラスに転じた銀行貸出の増加傾向を維持するために重要である。主要銀行の不良債権の削減は著しく進展してきた。監督官庁は、銀行部門に対し資本基盤を強化するよう指導を維持し、地方銀行には継続的な不良債権の削減を促すべきである。地方銀行は中小企業への貸出において重要な役割を果たすが、政府はさらなる不良債権を生み出すモラルハザードを回避すべきである。また、公的金融機関の役割を縮小することで銀行部門の収益性を改善することができる。世界最大の金融機関である郵政公社の民営化が最優先事項となる。当局は遅くとも2017年までに政府保有の郵便貯金と簡易保険の株式を完全に売却すべきである。郵便貯金と簡易保険の活動に対する制限が撤廃される前に、民間金融機関との対等な競争の場が実現されるべきである。貸付額が民間金融機関の約1/5に上る公的金融機関の存在意義を慎重に検討し、その活動を縮小し明確な予算制約の対象とすべきである。こうしたアプローチは、無駄な政府支出の削減に貢献しつつ、民間金融機関との不当競争を緩和するものとなる。

どうすれば財政を持続可能な軌道に乗せることができるか？

政府支出の増加の抑制は、深刻な財政問題に対処するための優先事項となる。2001年度の『構造改革と経済財政の中期展望』は、政府支出の対GDP比の上限を2006年度まで38%とする目標を設定したが、この目標は達成されると考えられる。公共投資の削減も一因となり達成されたこうした支出抑制は、2010年代初頭に中央・地方政府を合わせた基礎的財政収支の黒字化を目指したものだ。一般政府ベースでは、2002年には対GDP比6.7%だった基礎的財政収支の赤字は、2006年には推定4%まで減少した。減少の約半分は構造的要因によるものであり、残りは景気拡大に起因する。

2005年度の『改革と展望』参考試算では、2011年には中央・地方政府を合わせた基礎的財政収支は均衡するとされている。しかし、公的債務の名目金利が名目経済成長率を上回ることにになれば、公的債務の対GDP比の長期的な発散を止めるためには収支の均衡では十分ではない。景気拡大とデフレの終結により2006年には名目成長率が金利を上回る可能性もあるが、中期財政目標の策定においては成長率が金利を上回って推移すると仮定することは賢明ではない。実際に、人口高齢化は、場合によっては金利を引き上げつつ、経済成長を鈍化させる傾向にある。要するに、公的債務の対GDP比の発散を止めるためには、一般政府の基礎的財政収支の黒字を対GDP比で $\frac{1}{2}$ ~ $1\frac{1}{2}$ %とすることが必要となると考えられる。2010年代初頭までにこの目標を達成するためには、財政再建のペースを毎年GDP比の約1%まで加速させる必要がある。こうした目標が達成できれば、公的債務比率をより早期に低い水準で安定させることができる。さらに、政府の財政再建の取り組みに対する国民の信頼の維持にもつながり、リスクプレミアムの上昇の可能性を抑え財政赤字の大幅な悪化を食い止めることができる。

国民の信頼を維持するためには確かな中期計画も重要となる。『改革と展望』を改善するため、いくつかの措置を実施すべきである。

- 最新の『参考試算』に沿って、2010年代初頭までの政府歳出水準の上限枠を設定する。上限枠がどのように達成可能かを示すため、歳出項目別の具体的な支出目標を設定する。
- 政府の実際の年間歳出に対する支出目標の拘束力を高め、結果が目標と異なる場合に計画をいかに変更するかを示すフィードバックメカニズムを導入する。
- 社会保障基金の持続可能性を確保する。中央・地方政府に対する『改革と展望』の目標は、社会保障勘定の悪化を通じて達成されるべきではない。

また、財政規律を強化し財政再建を達成するためには、予算制度の透明性を向上させるための継続的な取り組みが必要とされる。

今日までの支出抑制の大部分は、1996年から2004年にかけて公共投資を対GDP比で8.4%から5%に削減したことで達成されてきた。この数値が対GDP比約3%というOECD平均をまだ大幅に上回ることを考慮すれば、さらなる削減の余地はあるとみられるが、削減は投資効率を向上させるためのより効果的な投資配分を伴うべきだ。しかし、既存インフラの維持費の上昇が、新たな成長を促進する公共投資を締め出している。従って、人口が減少するなか、必要性の薄い社会資本を閉鎖するための包括的な計画を策定することが重要である。政府は、今後10年間における国家公務員の人件費半減の第一歩として5年間で国家公務員数を減らし歳出を削減する予定だ。一律的な削減の非効率性を考慮すれば、優先順位の低い活動を減らし、民間部門が実施したほうがうまくいく業務を決定するために市場化テストを利用することで財政支出の削減を達成すべきである。また、硬直的な雇用制度を緩和するなどして公共部門の効率性を向上させることでも支出を削減することができる。支出削減の取り組みは、公共部門雇用の80%以上を占める地方政府、公的企業、政府関連機関も含めるべく拡大すべきである。いずれにせよ、日本における対人口比の公共部門雇用は他の主要OECD諸国における水準を大きく下回るため、歳出削減の余地は限られているであろう。このことから、他分野における支出削減を達成する必要性が示唆される。

人口高齢化は、年金や医療の支出増加の圧力を強める。2004年度の改革により、所得代替率を59%から50%まで下げれば、年金支払額は2010年まで対GDP比で約9%に維持されると予測されている。この支出目標が達成されない場合は、2004年度から2017年度にかけて13.6%から18.3%に引き上げ予定の年金保険料率のさらなる引き上げではなく、年金受給資格年齢の引き上げによって対処すべきである。保険料率の上昇には未納率をさらに上昇させるリスクがある。国民年金の未納率は33%であり、政府の試算の前提となった水準を既に大きく上回っている。医療に関しては、診療報酬の大幅削減や、75歳以上を対象とした新たな保険制度の導入により、支出は2010年まで対GDP比約5½%に維持できると予測されている。しかし、支出抑制の予測の大部分は、生活習慣病の予防による医療需要の縮小に依存している。こうした削減の達成が困難であることを考慮すれば、追加的な改革が必要とされる。より高質で高効率の医療および長期介護を達成する鍵は、企業による病院や介護施設の経営を可能にするなどして民間部門の活力をさらに活用することである。

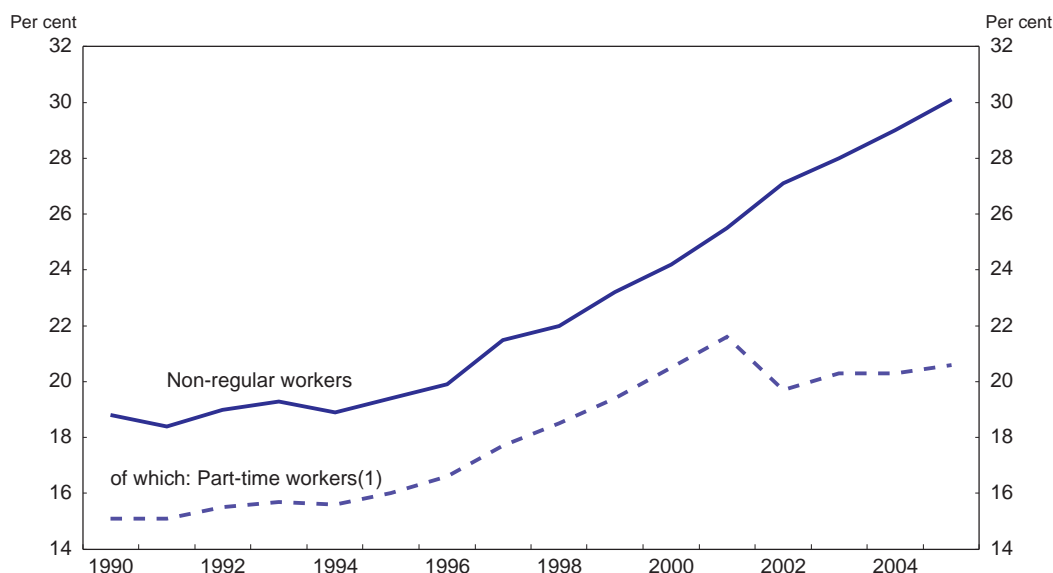
こうした改革を行っても、利払いの増加もあり政府支出の対GDP比率を下げることは難しい。その結果、必要とされる政府財政収支の改善 対GDP比約5% を達成するためには、歳入の増加が必要となる。課税対象となる世帯収入は1/2未満であり法人税を支払う企業は全体の1/3にとどまっていることを考慮すれば、税収を増やすためには、経済の効率性と成長の向上にも資する課税ベースの拡大を図ることが重要である。また、納税者番号制度など納税率の向上策により、税収を増加しつつ効率性と公平性を高めることができる。財政再建を達成するためには消費税率の引き上げも必要であろう。

どうすれば不平等や貧困の拡大を反転できるか？

税制改革においては、近年、生産年齢人口においてより拡大している所得格差への影響も考慮すべきである。実際に、ジニ係数は、1980年代半ば以降大幅に上昇し、OECD平均をやや上回るまでに上昇し、日本の相対的貧困率は今やOECD諸国で最も高い部類に属する。人口高齢化は、賃金のばらつきが比較的大きい50~65歳の労働力の割合を高めるため、格差拡大の一因となっている。しかし、主な要因は労働市場における二極化の拡大にあると考えられる。10年前には全労働者の19%だった非正規労働者の割合は、30%以上に増加した。パートタイム労働者の時間当たり賃金は平均してフルタイム労働者の40%にすぎない。この格差は、生産性の差で説明するには大きすぎると考えられる。非正規労働者の増加は部分的には景気循環要因で説明されるが、非正規労働者から正規労働者になった者の割合が低いことを考慮すれば、労働市場の二極化が固定化するリスクがある。所得格差や貧困の拡大を反転させる重要なひとつの鍵は、労働市場の二極化の緩和である。これには、正規労働者に対する雇用保護を緩和するなど、企業の非正規労働者雇用のインセンティブを低下させる包括的なア

プローチが必要とされる。また、臨時雇用者に対する社会保障の対象範囲を拡大し、非正規労働者の雇用見通しを改善することが重要である。

図 2. 非正規労働者の割合が増加
全労働者に対する割合



1. 2002年のパートタイム労働者数の著しい減少および他の形態の増加は、質問票の変更によるものと考えられる。
出典：総務省

%
非正規労働者
うち、パートタイム労働者(1)

深刻な財政問題により、相対的貧困の縮小のために社会支出を増加する余地は限られる。従って、貧困の畏や就労への負のインセンティブの発生を抑える策を講じつつ、低所得世帯向けの割合を増加させるために社会支出を再配分することが必要となる。社会支出の約 3/4 は高齢者に配分されている。2000年には働いているひとり親の半数以上は相対的貧困状態にあったが、OECD平均は約20%である。また、日本では無職のひとり親よりも就労中のひとり親における貧困率のほうが高い。就労に対するインセンティブを与えるため、政府は2002年に児童扶養手当制度を改革した。ひとり親における著しい貧困が要因となり、2000年の児童の貧困率はOECD平均を大きく上回る14%に上昇した。民間部門の負担する教育費の割合が比較的高いことを考慮すれば、貧困が将来世代に引き継がれることを防ぐため、低所得世帯の子供の質の高い教育への十分なアクセスを確保することが不可欠である。PISA調査において明らかになった日本における学力の階層分化の進行に対処すべきである。

どうすれば教育制度をより効果的なものにできるか？

イノベーションの創造と普及を通じて生産性を加速させるためには、教育制度の全般的な質の改善が不可欠である。民間機関による補習に費やされる費用の増加にもかかわらず、国際的な標準テストにおける日本の生徒の成績は近年低下している。教員の採用や給与の設定、教育課程の決定に関し地方政府や個々の学校にさらなる自律性を与えることは、競争の促進を通じて成績水準の低下を反転させることにつながる。高等学校や大学の入学試験制度の改革も、教育課程におけるさらなる多様性を促

すものとなる。競争の強化を通じた高等教育の質の改善も不可欠である。そのためには、質の高い教育を確保しつつ、大学の運営にさらなる柔軟性を与え、勤務評定における透明性を向上し、外国の大学の日本進出を妨げているものを含めた一層の規制緩和が必要であろう。

どうすればサービス部門の生産性を向上できるか？

イノベーションへの投資に対するリターン向上のひとつの方策は、特にサービス部門における既存の技術の活用の促進である。サービス部門の労働生産性は、1993年から2003年にかけて米国平均の88%から84%に下落した。技術の普及を促すひとつの鍵は、特にネットワーク産業における競争強化のための規制改革である。強大な既存事業者が支配する市場に競争を導入するための必要条件である、予防的な事前規制を確保するため、政府省庁を通じた現在のアプローチが十分に機能しない場合は、政府から独立した部門別の規制当局の設置を検討すべきである。2003年に導入された構造改革特区も、不要な規制の撤廃に効果を発揮する可能性があるが、そのためには単なる地域開発のみならず全国規模の改革に注力することが必要となる。この注力は、特区の事務局と構造改革の事務局の間の組織的連携を強めることで一層強化される。さらに、特区内で実施できる改革を限られた期間内で全国展開させ、評価に費やす期間の過度の長期化を回避すべきである。

どうすれば日本のイノベーション・システムを改善できるか？

教育改革および規制改革に加え、イノベーションに特化した政策を改善することが重要である。産学官の研究機関間の連携強化を優先事項のひとつとすべきである。日本では研究者の平均転職回数が1回に満たないことを考慮すれば、産学官の研究機関間の連携を強化するためには研究者の流動性を高めることが必要となる。年金のポータビリティを向上させ公的研究機関の退職金制度を改革することで、転職を妨げる負のインセンティブは軽減される。さらに、採用時の公募制及び成果主義に基づく賃金、公平かつ透明な評価制度、期限付き契約の活用を拡大し、雇用機会に関するさらなる情報を提供することによっても、流動性を促すことができる。

2006年度から2010年度までを対象とする第3期科学技術基本計画には、過去の計画からの前向きな変化が数点含まれている。しかし、改善の必要な点がいくつかみられる他、経済産業省の新産業創造戦略にも懸念が残る。

- 無駄な投資を助長するリスクのある、一定の支出水準の達成ではなく、*研究開発費の効率性の向上に注力すべきである*。第3期計画は、政府の研究開発投資を2006年度から2010年度まで毎年対GDP比1%とすべきであるとしている。
- *国全体のイノベーション政策と、地域の均衡ある発展を目的とした政策の混同を回避すべきである*。
- *支出の効率性を向上させるため、公的研究開発資金の配分における競争的補助金の割合をさらに高めるべきである*。2005年度に競争的補助金が全体に占める割合は13%にすぎなかった。
- *公的研究開発資金の配分における柔軟性を維持し、重点分野に選ばれた部門に研究開発費を集中させることに内在する政府の失敗のリスクを抑えるべきである*。例えば、第3期基本計画では4つの重点分野と4つの推進分野が特定されている。
- *公的研究開発資金の配分において非製造部門をさらに重視すべきである*。
- *研究開発の支援を、現状のように既存企業にではなく、新興企業に集中させるべきである*。

- 総合科学技術会議の活動対象を、純粋に科学的な問題のみならず、イノベーションのための枠組み条件を改善する施策を含むものに拡大すべきである。
- 国際的な連携を強化すべきである。特許に関するデータによれば、日本の国内発明の外国人所有比率、および海外発明の国内所有比率はどちらも OECD 諸国で最も低い。

どうすれば日本は世界経済にさらに統合できるか？

イノベーションに加え、日本の世界経済との連携強化は生産性向上に不可欠である。実際に、対日 FDI 残高、輸入浸透度、および日本の労働市場における外国人労働者の割合は、どれも OECD 諸国で最も低い。対日 FDI 残高は 1998 年から 2002 年にかけて 3 倍となったが、FDI の流入は過去数年間で鈍化している。政府が先日公表した、2010 年までに FDI 残高の対 GDP 比率を倍増するという目標は、各省庁による外国人投資家のための環境改善を加速させるはずだ。何よりも、外国企業に対し、合併時の自社株式の使用を可能にし、国内の合併・吸収 (M&A) 時に利用可能なものと同様の課税猶予を認めることで、M&A 市場を外国企業に対し完全に開放するべきである。また、FDI 流入に対する差別的な規制の大部分は撤廃されたが、とりわけ日本企業と外国企業双方の参入障壁を軽減するため製品市場の規制改革を加速させ、特にサービス部門とネットワーク産業において FDI の流入促進のためのさらなる取り組みを実施することが必要である。

FDI 流入の環境整備も国際貿易の拡大につながる可能性がある。過去 10 年間の対中貿易の顕著な増加にもかかわらず、他の経済的要因もあるにせよ、国の規模、輸送費、一人当たり国民所得などの要因を考慮に入れても、輸入浸透度は予測される水準を大幅に下回っている。一部の指標によれば OECD 諸国の他の主要貿易地域よりも高いとみられる関税・非関税障壁をさらに軽減することが重要である。貿易の自由化は、障壁を軽減するために望ましいアプローチである多国間貿易交渉、および WTO 統合的な地域貿易協定への参加を通じて推進されるべきである。日本は、世界中で急増するこうした協定には遅れて参加したが、現在は各国との交渉に従事している。しかし、高水準の農業保護は多国間および地域貿易協定への障害となっていると考えられる。日本の消費者に大きな経済的便益を提供するコメ市場のさらなる開放などを通じ、日本の農家に対する保護水準を引き下げることが重要である。農業の多面的機能の側面や農家への所得補助は、貿易の歪曲を最小化する、慎重に対象を絞った政策措置を通じてより効果的に対処できる。

一部のアジア諸国が地域貿易協定の一環として日本における自国民の労働機会の拡大を望んでいることを考慮すれば、外国人労働者数の増加は地域貿易協定の主要な課題である。現在、合法・違法を含めた外国人労働者が日本の雇用に占める割合は約 1% であり、これは OECD 諸国で最も低い比率である。外国人が労働可能な分野の数は、高齢者介護などの非技術系分野を含めるべく拡大すべきである。また、日本で有効な外国人の資格の範囲は拡大されるべきである。移民の増加は、特に人口高齢化により需要が急増している長期介護における新たな労働力不足への対処につながるはずである。また、熟練外国人労働者の雇用に対する規制の自由化も生産性に有益となる。

どうすれば女性の労働参加を高めることができるか？

外国人労働者の流入の増加は有益であるが、今後 25 年間で 1/5 減少すると見込まれている日本の生産年齢人口の減少を相殺するには十分ではない。全人口に対する労働人口比率の減少を抑えるためには、女性の労働参加に対する負のインセンティブの撤廃がより効果的である。働き盛りの女性の比較的低い労働参加率は、年功序列型賃金制度などの民間部門のいくつかの慣習を反映するものではあるが、政府は女性のフルタイム就労を妨げる税金・社会保障制度の側面を緩和ま

たは撤廃すべきである。また、保育施設を拡充するとともに、男性の育児休暇取得やよりファミリーフレンドリーな職場づくりを促すことが不可欠である。こうした政策も、OECD 諸国で最も低い部類に属する、女性一人当たり 1.3 人という出生率を引き上げると考えられる。

詳細情報

本ポリシーブリーフに関する詳細については、以下の担当者にご照会または www.oecd.org/japan をご覧ください。

Randall Jones (Eメール : randall.jones@oecd.org 電話 : +33 1 45 24 79 28)

Tadashi Yokoyama (Eメール : tadashi.yokoyama@oecd.org 電話 : +33 1 45 24 83 55)

Taesik Yoon (Eメール : taesik.yoon@oecd.org 電話 : +33 1 45 24 87 27)

参考文献

- **OECD Economic Surveys:** www.oecd.org/eco/surveys
- **OECD Economic Outlook No.79** www.oecd.org/eco/Economic_Outlook